

Ⅰ 団体情報

1 基本情報

...R7評価シート（R6決算）より転記
...R6具体的な行動計画より転記
...新たな記載欄

団体名	(公財) 札幌市中小企業共済センター	所管課 記入者	経済観光局産業振興部経済企画課
基本財産	50,000千円	本市出資額	担当 相沢 電話 011-211-2352 12,500千円 (出資割合 25.0%)
設立年月日	昭和50年(1975年) 3月1日	出資年月日	昭和50年(1975年) 3月26日
設立・出資目的	(設立目的) 札幌市内の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等（以下「中小企業勤労者等」という。）の生活安定や、個々の企業での整備には負担が伴う退職金制度等の総合的な福祉事業を実施することにより、これら中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与することを目的として、昭和50年3月に設立。 (出資目的) 昨今の社会経済情勢の変化とともに、経営資源の不足、高騰により、中小企業の経営状況は厳しさを増しているなか、令和6年3月に策定した「第2次札幌市産業振興ビジョン」においては、様々な観点からの中小企業支援を掲げている。 なかでも、中小企業における人材の確保は喫緊の課題であることから、当該団体の行う共済事業による中小企業の魅力及び働きがい向上は、持続的な人材確保と定着に寄与するものであり、札幌市の中小企業支援策を推進するうえで重要な役割を担う団体である。	沿革	昭和50年 財団法人札幌市中小企業共済センター設立 平成25年 北海道の認定を受け公益財団法人に移行
代表者	理事長（常勤） 野島 聡（市OB）		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② 北洋銀行 (22.0%) ③ 札幌商工会議所 (10.0%) ④ (公財) 札幌市中小企業共済センター (35.0%) ⑤ 北海道銀行 (8.0%) ⑥		

2 実施事業

① 特定退職金共済事業	② 事業主年金等共済事業
③ 福利共済事業	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	2	0	0	0	10
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			6		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	1	0	4	0	25
常勤一般職	0	0	11	9	
非常勤職員			0		

役員の任期		
理事	2	年
監事	4	年
代表権のある役員の就任年月		
理事長	R7.6	
副理事長		
職員総数の推移(人)		
R05.4.1時点	24	
R06.4.1時点	24	

令和7年4月1日現在(単位：人)

プロパー職員の年齢構成				
10歳代	0	40歳代	4	
20歳代	2	50歳代	4	
30歳代	4	60歳代	1	
平均年齢		43.5	歳	

プロパー職員の退職・採用状況（人）					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	1	1
R5	0	1	0	1	1
R6	0	0	0	1	1
R7	1	0	0	0	0

補足
R7年度は、定年再雇用1名が退職となるが、R4年度にシステム更新に向けて一時的に増員していたため採用を行わない。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分		R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書				
	経常収益(a)	6,045,300	6,107,018	(100.0%)	(+61,718)
	経常費用(b)	6,038,501	6,115,177		(+76,676)
	うち管理費等(c)	54,080	50,086	(0.8%)	(▲ 3,994)
	うち人件費(d)	139,431	145,008	(2.4%)	(+ 5,577)
	当期経常増減額(e)	6,799	▲ 8,159		(▲ 14,958)
	当期正味財産増減額(f)	6,799	▲ 8,179		(▲ 14,978)
	資産(g)	51,822,806	52,617,548		(+794,742)
	流動資産(h)	801,524	836,219		(+34,695)
	固定資産(i)	51,021,282	51,781,329		(+760,047)
貸借対照表	うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
	負債(k)	50,884,337	51,687,258		(+802,921)
	流動負債(l)	514,045	563,529		(+49,484)
	固定負債(m)	50,370,292	51,123,729		(+753,437)
	正味財産(n)	938,469	930,290		(▲ 8,179)
	借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証（R6行動計画より）

今後の在り方	(1) 団体の在り方、出資の在り方 これまで当該団体における本市からの出資比率は50%だったが、前行動計画において、令和5年度で出資比率25%まで引き下げることを目標として掲げており、当初の目標のとおり引き下げを行った。
(設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	当面は現状の出資比率を維持し、本市の中小企業支援策推進の観点から、これまで同様に関与を行っていく。 (2) 経営の安定性や自立を高める方策 共済事業という属性から、経営の安定性及び自立性向上に向けては、一定規模の会員数の確保が必要となる。 社会経済情勢や消費行動の変化を捉え、多様化する会員のニーズに合わせた魅力ある事業を展開し、加入促進活動に取り組んでいく。

7 他の政令指定都市の状況

同様の各種共済事業については、概ね各都市の外郭団体が実施しているが、一部市で運営しているところもある。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(0.0%)	(0.0%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

II 事業ごとの状況

事業内容 1	特定退職金共済事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	／	○	×
事業内容 2	事業主年金等共済事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	／	○	○
主要事業名	特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>		[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。	

...R7評価シート（R6決算）より転記
 ...R6具体的な行動計画より転記

1.事業内容	市支出欄	金額欄
①特定退職金共済事業（特退共） ・所得税法施行令（73条）に基づき、国の認可を得て実施。 ・加入対象者（退職金受取人）は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する（損金算入可）。 ・退職金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結）しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。 ②事業主年金等共済事業（事業主共） ・事業主等のための任意積立制度。 ・加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する（損金不算入）。 ・積立金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で抛出型企業年金保険契約を締結）しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。	（市支出なし）	0（千円）

2.実施結果

(1)事業収支（単位：千円）

項目	R5年度	R6年度
収入	5,402,314	5,456,949
（経常収益比）	(+89.4%)	(+89.4%)
市補助金・交付金・負担金	0	0
市業務委託料	0	0
市指定管理費	0	0
市施設利用料金収入	0	0
自主事業収入（補助金除く）	4,946,977	4,997,719
その他収入	455,337	459,230
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	5,432,529	5,488,355
事業費	5,423,531	5,480,154
管理費等	8,998	8,201
項目	R5年度	R6年度
収支差	▲ 30,215	▲ 31,406
収支比率	99.44%	99.43%

(2)活動指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 新規獲得会員数（人）	1,414	1,750	2,310
② 制度PR事業（単なる誌面広告や協賛広告を除く）	5事業	5事業	4事業
③ ホームページアクセス件数（件）	169,666	180,000	220,442
④			
⑤			

(3)成果指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 会員数（人）	89,615	90,500	90,609
② 退職金支払件数（件）	10,440	10,128	11,042
③ 退職金支払額（千円）	4,936,164	4,422,120	4,497,754
④ 退職金支払率	100.0%	100.0%	100.0%
⑤ 退職給付積立金留保率（特定退職金共済）	101.2%	101.2%	101.3%
⑥ 退職給付積立金留保率（事業主年金等共済）	100.0%	100.0%	100.0%

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

令和6年度は創立50年の節目を迎え、経営基盤である会員の数は堅調に推移した。また、期末会員数は、過去最多となり、初めて9万人を突破した。

退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況を通知するなど、加入者が安心して働ける職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。

当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、積立金運用委託先の生命保険会社の経営動向や企業年金運用動向を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。

事業内容 3	福利共済事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○
主要事業名	福利共済事業（福利厚生事業） <退職金共済事業とセット>	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。 (余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)	

1.事業内容	市支出欄	金額欄
①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュを図り心豊かな生活を送れるよう支援する事業 ・コンサートチケットのプレゼント、レクリエーションや遊園地特別助成などの自主事業 ・道内レク・娯楽施設の入園助成やチケット購入などの助成事業 ②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 ・健康管理（健康診断・人間ドック・インフルエンザ予防接種などの助成） ・健康増進（各種スポーツ大会などの自主事業、体育館やプール、スキーリフト利用などの助成事業） ③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 ・業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 ・経営等セミナー、生涯学習講座、オンライン学習講座などの助成事業 ④生活安定支援事業 ・会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ※各金融機関の一般商品とあっせん利率に大きな差がないことから、融資あっせん件数及び実行件数ともに低調に推移していることを踏まえ、新規あっせん申込の受付を令和2年3月末で終了していたが、当年度をもって事業を廃止した。 ・日常生活をサポートするため、会員証提示等により利用できる割引指定店事業（ベネフィット・ステーション） ⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業 ⑥加入促進活動及び情報提供事業 ・未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等に対し制度のPRなどを行い、加入促進を図る事業 ・会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業	(市支出なし)	0 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支（単位：千円）

項目	R5年度	R6年度
収入	642,914	649,870
（経常収益比）	(+10.6%)	(+10.6%)
市補助金・交付金・負担金	0	0
市業務委託料	0	0
市指定管理費	0	0
市施設利用料金収入	0	0
自主事業収入（補助金除く）	640,985	648,095
その他収入	1,929	1,775
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	605,972	626,822
事業費	560,890	584,936
管理費等	45,082	41,886
項目	R5年度	R6年度
収支差	36,942	23,048
収支比率	106.10%	103.68%

(2)活動指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 新規獲得会員数（人）	1,414	1,750	2,310
② 制度PR事業（単なる誌面広告や協賛広告を除く）	5事業	5事業	4事業
③ 福利共済事業の会員への還元率	87.5%	90.0%	90.3%
④ ホームページアクセス件数（件）	169,666	180,000	220,442
⑤			

(3)成果指標

	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 会員数（人）	89,615	90,500	90,609
② 慶弔金贈呈事業の給付件数（件）	22,906	22,893	23,758
③ 慶弔金贈呈事業の給付金額（千円）	314,780	316,150	327,615
④ 厚生事業の参加利用者数（人）	269,023	306,683	274,187
⑤ 融資あっせん事業の融資件数（件）	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止
⑥ 融資あっせん事業の融資残高（千円）	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

□十分出ている

■高める余地あり

□出していない

福利共済事業に関しては、令和6年度は創立50周年記念と銘打って、水族館等の入場チケットプレゼントや旅行特別助成などの特別事業を実施したほか、スポーツ大会の賞品を例年以上に充実させて開催した。その結果、利用者数は目標は下回ったものの前年度を上回り、会員への還元率は目標を達成することができた。引き続き、限られた予算の中で適正な還元を行うべく、会員のニーズを的確にとらえ、柔軟かつ効果的な事業運営が求められる。

会員数については、主軸活動となる、送付後にフォローコールを行うダイレクトメールアウトバンド業務と、インターネット広告を実施した。

また、50周年を記念して打ち出した紹介キャンペーンの各種企画等が功を奏し、新規獲得目標数を大幅に上回り、期末会員数は増加した。

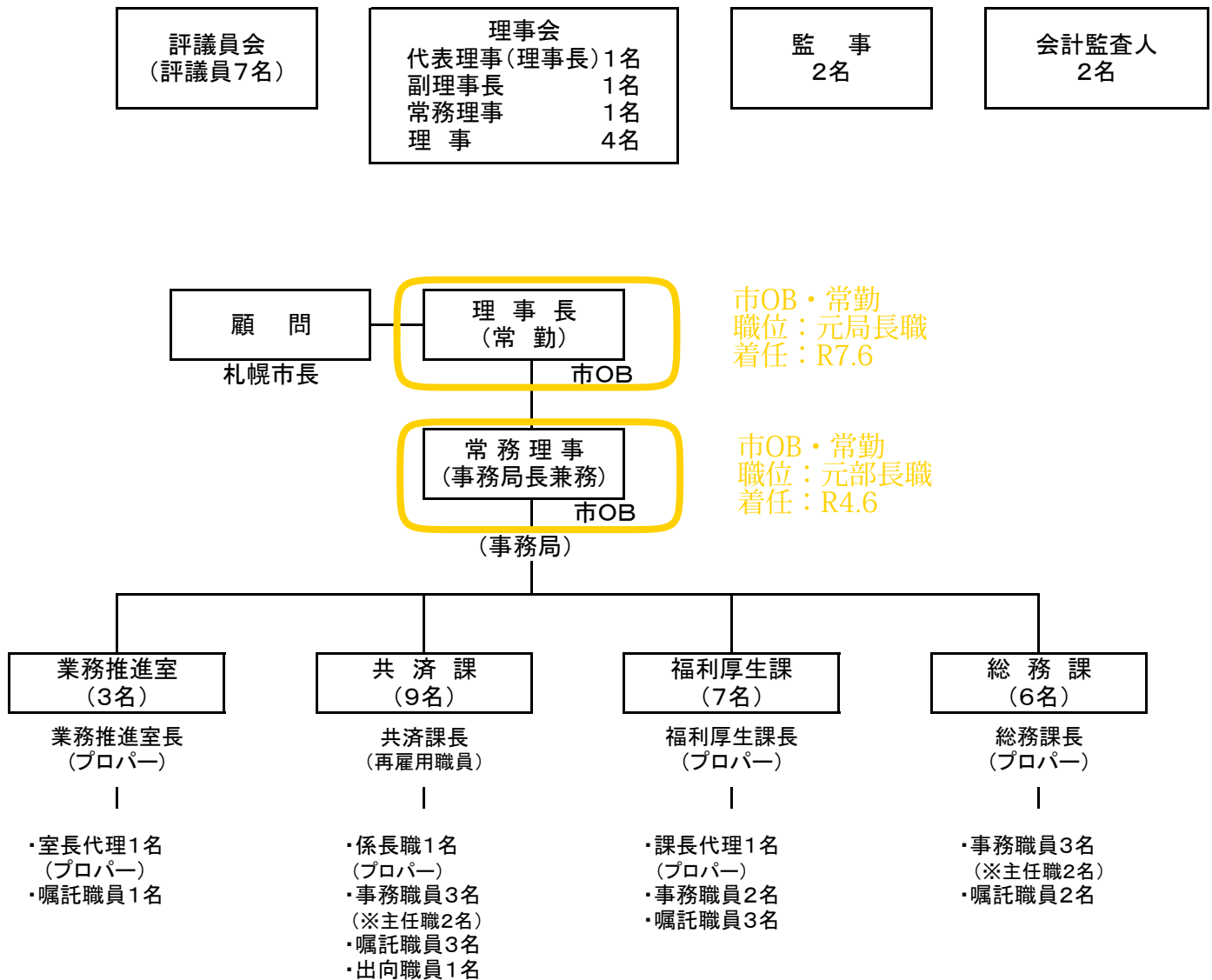
III 役員・管理職情報

令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	RO.O		（R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください）
市OB	常勤役員	理事長	元局長職	R7.6	財団運営の総括（退職金共済事業及び福利共済事業の執行等）	当財団は、地域経済の振興発展に寄与することを目的として、中小企業に勤務する会員を対象に、退職金共済事業及び福利共済事業を提供している。そのため、その総括の立場にある理事長は、会員の健康と福祉の増進に意欲的に取り組むとともに、公益性を理解し公平かつ透明に職務を遂行する必要がある。また、事業推進に当たっては、札幌市の中小企業支援策との緊密な連携のもと、的確に事業に反映させていく必要があることから、行政経験が豊富で、専門性の高い知識や能力を有する人材として、札幌市の退職者が適任と考える。
市OB	常勤役員	常務理事／事務局長	元部長職	R4.6	財団事務局の総括（退職金共済事業及び福利共済事業の執行等）	当財団は、地域経済の振興発展に寄与することを目的として、中小企業に勤務する会員を対象に、退職金共済事業及び福利共済事業を提供している。そのため、その総括の立場にある事務局長は、会員の健康と福祉の増進に意欲的に取り組むとともに、公益性を理解し公平かつ透明に職務を遂行する必要がある。また、事業推進に当たっては、札幌市の中小企業支援策との緊密な連携のもと、的確に事業に反映させていく必要があることから、行政経験が豊富で、専門性の高い知識や能力を有する人材として、札幌市の退職者が適任と考える。
市OB	非常勤役員	理事	元局長職	R7.6		
現職	非常勤役員	理事	元部長職	R6.6		

公益財団法人札幌市中小企業共済センター組織図

令和7年7月1日現在



《プロパー人数》 注)市OB・嘱託職員・臨時職員・出向職員を除く

課長職	4名(うち、再雇用職員1名)
課長代理職	2名
係長職	1名
主任職	4名
一般職	4名
合計	15名

公益財団法人札幌市中小企業共済センター 役員等名簿

(令和 7 年 6 月 1 9 日現在)

理 事

役 職 名	氏 名	公 職 等
理 事 長	野 島 聡	公益財団法人札幌市中小企業共済センター 理事長
副理事長	紫 藤 正 行	札幌商工会議所 副会頭
常務理事	石 井 邦 典	公益財団法人札幌市中小企業共済センター 常務理事・事務局長
理 事	川 上 佳津仁	株式会社北洋銀行 公金・地域産業支援部特任審議役
理 事	佐 藤 博 嗣	北海道税理士会 常務理事
理 事	渋谷 洋 幸	札幌市経済観光局 産業振興部長
理 事	島 口 義 弘	札幌市商店街振興組合連合会 理事長

任期：令和 9 年 6 月の定時評議員会終結の時まで

【五十音順、敬称略】

監 事

役 職 名	氏 名	公 職 等
監 事	柏 崎 素 也	北海道税理士協同組合 副理事長
監 事	加 藤 浩	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 専務理事

任期：令和 1 1 年 6 月の定時評議員会終結の時まで

【五十音順、敬称略】

会計監査人

役 職 名	氏 名	公 職 等
会計監査人	松 橋 史 明	松橋史明公認会計士事務所 公認会計士
会計監査人	水 野 克 也	公認会計士水野克也事務所 公認会計士

任期：令和 8 年 6 月の定時評議員会終結の時まで

【五十音順、敬称略】

顧 問

役 職 名	氏 名	公 職 等
顧 問	秋 元 克 広	札幌市長

【敬称略】

評議員

役 職 名	氏 名	公 職 等
評 議 員	泉 融 和	札幌中央信用組合 理事長
評 議 員	坂 井 智 則	札幌市 経済観光局長
評 議 員	中 上 雅 之	一般社団法人北海道中小企業家同友会 専務理事
評 議 員	平 川 昌 之	株式会社北海道銀行 常務執行役員本店法人営業部本店長
評 議 員	松 浦 豊	北海道中小企業団体中央会 専務理事
評 議 員	水 落 隆 志	札幌商工会議所 常務理事
評 議 員	水 本 健 一	株式会社北洋銀行 専務執行役員本店営業部本店長

任期：令和 1 1 年 6 月の定時評議員会終結の時まで

【五十音順、敬称略】